

「失われた30年」出版支援プロジェクト

あのオピニオンリーダーたちの勉強会を本に

日本人なら誰もが読みたい一冊になる



日本パブリックリレーションズ学会「失われた30年検証委員会」



今まさに日本は歴史的な岐路に立っています。日本パブリック・リレーションズ学会では、日本の停滞した「30年」を考えるため2022年に「失われた30年検証研究会」を立ち上げました。

検証研究会には**政官学民の総勢42名もの各界識者が参加**。毎月およそ2回のクローズドなヒアリングを2年間続け、本音で議論してきました。

幅広い識者たちの話は、公私を問わず日本や世界を読み解くヒントやアイディア、データを含む例を見ない貴

重なものになりました。そこで学会は**講義抄録とそれにもとづく提言を広く、政治家、ビジネス界、官僚、アカデミア、マスメディアなどステイクホルダーに届けたいと考え、今回書籍出版のためのプロジェクトを立ち上げる**ことになりました。

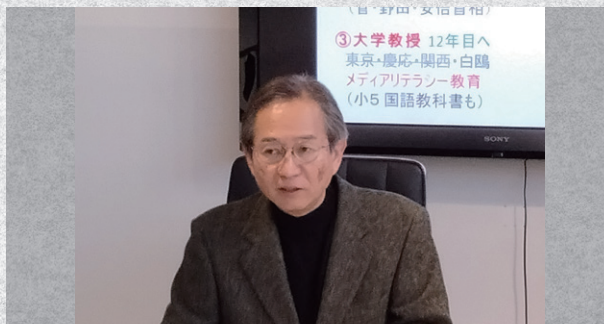
営利目的ではないため出版物は非売品で、現在、市場に流通する予定はありません。しかしながら出版物作成のためには学会からの講師謝礼や出版費用などが発生しています。**ぜひとも皆様のご支援をお願いします**。



JPRS
JAPAN PUBLIC RELATIONS SOCIETY

日本再生のため、何をどう変革すべきか?!
毎回アイデアやヒントが満載のヒアリングになりました。

会場以外にオンラインによる多くのメンバーも熱心に聞き入っていました。



JPRS
JAPAN PUBLIC RELATIONS SOCIETY

ヒアリングいただいた42名の有識者一覧

(左から登壇順、当時の肩書を掲載)

伊藤元重氏	経済:東京大学名誉教授、元総合研究開発機構理事長
薄谷浩介氏	社会:日本総合研究所調査部主席研究員
寺脇研氏	教育:京都芸術大学教授、元文部科学省大臣官房審議官
関口和一氏	IT:MM総研代表取締役所長、元日本経済新聞社論説委員
中曾宏氏	財政金融:大和総研理事長、元日本銀行副総裁
青山俊樹氏	国交:元国土交通省事務次官
マーティン・ファクラー氏	メディア:元ニューヨークタイムス東京支局長
林伴子氏	男女共同参画:内閣府政策統括官、元内閣府男女共同参画局長
伊藤公雄氏	ジェンダー:京都産業大学客員教授、京都大学名誉教授
バラビチ・ノルバート氏	少子化:駐日ハンガリー大使
黒川清氏	教育:日本医療政策機構代表理事、元日本学術会議会長
金子勝氏	財政:淑徳大学大学院客員教授、慶應義塾大学名誉教授
奥正親氏	少子化:岡山県奈義町町長
松江秀夫氏	経営:デロイトトーマツ執行役員
小宮山宏氏	科学技術:三菱総合研究所理事長、元東大総長
小川和久氏	軍事:軍事アナリスト、静岡県立大学特任教授
藤田幸久氏	政治:国際IC日本協会会長、元財務副大臣
藤崎一郎氏	外交:日米協会会長、元駐米特命全権大使
山下一仁氏	農業:キャノングローバル戦略研究所主幹
鈴木宣弘氏	農業:東京大学教授
神津里季生氏	労働:全労済協会理事長、元連合会長

宮内義彦氏	経営:オリックス・シニア・チェアマン
千本倅生氏	経営:京都大学総長特別教授、元KDDI共同創業者
アレン・マイナー氏	経営:サンブリッジグループCEO
東郷和彦氏	外交:静岡県立大学客員教授、元オランダ駐劔特命全権大使
伊藤穰一氏	IT:千葉工業大学長
孫崎享氏	外交:東アジア共同体研究所所長、元外務省国際情報局長
辻哲夫氏	厚労:東京大学客員研究員、元厚生労働事務次官
白川方明氏	金融財政:青山学院大学特任教授、元日本銀行総裁
中野剛志氏	経産:元京都大学准教授
長有紀枝氏	難民:立教大学教授、難民を助ける会会長
佐々木毅氏	政治:令和臨調共同代表、元東京大学総長
落合陽一氏	起業:メディアアーティスト、筑波大学准教授
施光恒氏	政治:九州大学大学院教授
福原秀己氏	文化:内閣府クールジャパン官民連携PFアドバイザーボード
小堀眞裕氏	政治:立命館大学法学部教授
下村健一氏	メディア:白鷗大学特任教授、元内閣審議官
今村聡氏	医療:今村医院院長、元日本医師会副会長
野田佳彦氏	政治:衆議院議員、元内閣総理大臣
川端清隆氏	国連:九州大学大学院非常勤講師、元国連本部政務官
柳澤協二氏	防衛:国際地政学研究所理事長、元内閣官房副長官補
石破茂氏	政治:衆議院議員、元自民党幹事長

提言書の発刊は出発点に過ぎない

報告書の提言には、多岐にわたる改革案が含まれています。

これらの実現には、政府のみならず、企業、教育機関、市民社会が一丸となって取り組むことが求められています。

そして、この過程で重要な役割を果たすのが「パブリックリレーションズ」であり、社会各層の意識を高め、信頼関係を構築し、国民的な合意形成を通じて日本の再生に向けた行動を促すことが期待されます。

「失われた30年」は日本にとって大きな試練の時代でした。これを貴重な学びの機会としてとらえ直す必要があります。**本報告書を出発点とし、パブリックリレーションズの力**を活用することで、各セクターが主体的に行動を起こし、さらに議論を深め、具体的な政策に落とし込んでいくことが重要です。

当学会は学会員の年会費で運営していますが、講演謝礼、提言書の編集・印刷・製本はじめセミナーなどに役立て参りたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。



「失われた30年検証研究会」

座長：井之上 喬

日本パブリックリレーションズ学会会長

京都大学大学院特命教授